

## 鶴岡市総合計画審議会（会議概要）

- 日 時 令和元年12月25日(水) 午前10時～12時
- 会 場 東京第一ホテル鶴岡 鳳凰の間
- 委員発言の概要

### 総合計画実施計画について

- ・市内の小規模事業者は10年間で大きく減少しており、このまま続けばどうなるか、非常に懸念される場所である。一方、全ての小規模事業者が縮小しているわけではなく、経済産業省事業に申請して採択されるなど光のある事業者も存在しているので、それらの企業に対して市がどう支援するかは、存続に向けて極めて重要となるため、支援についても取り入れていただきたい。
- ・庄内空港の機能拡充や利便性の向上については、LCCの就航や既存路線の座席増、滑走路延長に向けた県の予算措置など大きな前進がみられる。一方、県が注力する台湾からのチャーター便については庄内空港分の割合が極めて少ない状況にあるとともに、他の空港の拡張も検討が進められるなか、庄内空港の滑走路延長についても樂觀できない状況にある。新幹線の通っていない庄内において、空路によるアクセスは極めて重要であるため、庄内一丸で県等へ働きかけ、庄内空港の滑走路延長が実現するよう進めていただきたい。
- ・酒井家入部400年記念事業については、歴史と文化を再確認し、鶴岡市のアイデンティティの醸成を図るとともに、これを機とした国内外からの観光客の誘致が期待されるため、官民一体で組織を立ち上げ、相互に協力しながら積極的に展開していただきたい。また、鶴岡公園の整備について、市民の憩いの場や観光拠点としてのゾーニング、さらには御隅櫓や観光客向けの便利施設の整備なども盛り込みながら、記念事業とあわせて推進していただきたい。
- ・酒井家入部400年記念事業については、「城下町とは何か」ということを突き詰めていくことが重要と思われる。酒井家としても、400年に向けた城下町のシンボルとなるよう御墓所の整備を進めており、致道博物館や藩校致道館、大宝館とも連携して一つのまちなかの観光ルートをつくっていくなどチャレンジしていきたい。
- ・提示された計画案では、どの施策が重点的か、優先順位が明確でないと思われる。また、実施計画は基本構想・基本計画の推進のため3か年にわたり実施すべき施策を点検・評価しながら進めていくべきものであるが、前計画における施策評価も踏まえ新たな計画においても継続すべきもの、あるいは中長期的な観点から取り組むもの、緊急的に取り組むべきものなど、計画案に含まれているのであろうが、読みとりにくい印象がある。

- ・計画の策定・推進に係る責任の所在が分かりづらく、例えば「未来創造のプロジェクト」については組織横断的に連携して効果の発揮を目指すものであるが、プロジェクトを主導する部署がどこであるかなど明確にすべきではないか。
- ・新総合計画の特徴として、有機的に関連ある事業をグルーピングして「未来創造のプロジェクト」と設定しており、これが計画における重点項目にあたるるとともに、今後どのように展開していくかが大切と思われる。
- ・鶴岡市の3年後、及びそれ以降に何が大事かという観点からみると、計画の議論がまちづくり、いわゆる街場が中心という印象があるが、市全体を考慮すると、ここから数年は中山間地や、森林文化都市として「森」が大切になると思う。自然災害や野生動物の被害などは、森で人の気配が減り続けていることとも大いに関係する一方、森が観光や食文化・雇用など様々にわたる資源でもあり、森をさらにフィールドとして活用するようなまとまりが必要ではないか。
- ・鶴岡には日本遺産をはじめ、他の都市が羨むような文化的要素や観光資源に満ちているが、そのような中でも、絶えずまだ埋もれている地域資源の発掘を継続し、それらをテーブルの上に載せていくというアクションが必要ではないか。個々の事業を進めることも当然大切であるが、それを下から支えていく、継続的な仕組みをどこかで考え、具体化することが必要と思われる。
- ・鶴岡及び庄内の魅力は働きながら良い自然環境に幸福を感じられるところであり、今後10年間の最大のテーマも環境だと思う。世界的に環境への意識が高まるなか、世界中の機関投資家が地球の崩壊を危惧し、そのために環境課題の解決に向けて新規事業を立ち上げるベンチャー企業に対して多額の投資を行うことがCOP25で発表されている。環境課題の解決は実は事業にもつながることであり、鶴岡・庄内の一次産業のポテンシャルの高さとも大いに関係してくる。
- ・エネルギー施策の観点では、洋上風力発電は高い発電能力や人体への影響も少ないなどの利点があるため、地域エネルギー策定事業のなかに、庄内の有する海・山・川を活用したエネルギー戦略として洋上風力を入れ込んでもよいのではないか。また、洋上風力に係る規制緩和によって法人税や固定資産税の増収だけでなく、発電収益による地域経済への還元についても発電事業者は熱心であるため、市としてもそうしたトレンドも踏まえながら、地域経済へ還流する仕組みづくりを含めたプラン策定をお願いしたい。
- ・有機農業を拓げるにあたっては乾燥調整の機能と土づくりの課題があり、前者についてはJAをはじめ事業者等とどう連携するかが重要であり、後者については畜産業との連携や自然環境の循環等を組み込んでいながら土づくりの環境が整えられたらよいのではないか。
- ・資料については成果指標に係る項目を見やすく整理したことにより、施策の有効性や効果などについて考える一助となったものと評価する。

一方、個別の成果指標の状況においては、「子育てのしやすさ」の評価に係る現状値が初期値よりも大きく落ち込んでおり、アンケート調査による数値のためその時々を感じ方による影響等もあるとは思うが、低下の要因は何か、また年齢構成による差があるかなど調査結果から読みとって、重点事業に盛り込むことなどが必要ではないか。同じく、成果指標の状況として観光入込客数等の現状値についても初期値を下回っており、6月の地震の影響もあるとは思うが、折角のDCキャンペーンが続いているなかでの落ち込みとなるため、観光・交流人口の拡大において何か要因があるのか、もしくは力を入れるべき余地があるのかと考えられる。

- ・総合計画を達成するため必要なキーパーソンとして、市・行政のみならず、民間においても計画を推進するためには誰を中心に据えるべきか、事務的な指導者、ひいては精神的な指導者を明確にすることが重要と思われる。そこで、実施計画やKPIなど定性的な目標も決まっているなか、計画の達成に係る責任は何処にあるか考えた場合、この審議会、さらには審議会委員一人ひとりがキーパーソンの背中を押し、推し進めていく責任があるとともに、各分野において何らかの役割を担うことも大事ではないか。
- ・計画の実施をただ行政に求めるだけでなく、市民がどこまで自分事として参画できるかということがポイントであり、そういう意味では、審議会委員としても会議で発言して終わりではなく、できることから一緒に行政をはじめ多様な形態で協働することが望ましい。
- ・青年会議所としては観光分野に携わっており、特に花火大会やおまつりウィークを通じて鶴岡を盛り上げていきたい。また、2020年には日本海夕陽ラインシンポジウムにも注力し、日沿道などインフラ整備の重要性についても発信していきたい。
- ・総合計画がどれだけ市民に知られているのか気になる。現時点ではまだ発信する力が弱いと感じるため、広報やホームページ等で少しずつからでもよいので、大々的に発信していくことが重要である。  
また、SDGsに関しては、全ての事業がSDGsにおける17の目標に関連付けられるものであるため、KPIの達成に向け取り組むことがSDGsの目標にも近づくこととなる。SDGsについても市民から知ってもらうことが重要なので、改めて発信の強化に努めていただきたい
- ・PDCAサイクルについては「見える化」が重要であり、例として袋井市で実施している総合計画評価システム等も参考にしているか
- ・今後どのような方向に力を入れていくか考えた場合、まずは雇用に関わる施策、そして、地域を支える人づくりのため、どのような教育理念を持って進めるのか、もう一度詰める必要があると思う。また、全ての産業で担い手不足が顕著になっており、女性や高齢者、障害者の雇用やAIの活用、リカレント教育の推進などを含めた担い手の確保が重要である。さらに、地域コミュニティを取り巻く状況は厳しさを

増しており、地域包括ケアシステムを一層ブラッシュアップすることが非常に重要であり、地域防災にも大きく関わってくる。これらのことが、これからの3か年、さらにその先に結びつく重要な方向性と思われる。

- SEADSや農業人材育成確保に係る相談・支援等について、人がいないことにははじまらないので、積極的に取り組んでいただきたい。
- 「子ども」という観点では、地元就職率の低下や、大学卒業後も地元に戻らない傾向、さらに出生数の減少や未婚化の進展など大きな課題となっているなか、地域において子どもたちが必要とされている、と思わせることが重要ではないか。地域での活動を経験しながら、自分たちが必要とされていることを実感し、大人になってからここで働き、結婚し、子どもを産み育てる、そして地域活動の担い手となるということはいわば人材の育成となるが、それをどのように進めていくかが重要だと思う。
- 未来創造のプロジェクトについて、プロジェクトによる気づきや知恵が生み出されているのであろうが、現状では組織的にどのような動きや議論がされて、その成果がどう施策に反映されているかわからないため、今後は何らかの形で示していくべきではないか。
- 2020年に向けたSDGsの取組は事業者としても関心が高いものであり、企業として何ができるか追及した場合、市との協力や連携は非常に重要と思われる。